

学長業績評価 自己評価書

所信表明に掲げた項目への取り組み実績等を記載してください。

No.	項目	自己評価
1	教育	<p>所信表明に掲げた5項目(①教育改革2015、②優秀な学生の確保、③トップレベルの臨床英語教育、④臨床医学教育の魅力構築、⑤看護学科の充実)を引き続き着実に実行してまいりました。</p> <p>新型コロナ禍の中で、遠隔授業の活用等、最善の医学・看護教育を行いました。 英語で学ぶ医学・看護学アドホック委員会を設立し、臨床英語教育進展の基盤を築きました。臨床英語コースに定員を超える学生が参加したことから学生に趣旨が浸透してきたことがうかがえます。また、最近ではミシガン大学准教授による英語で行う医学教育(WEB)の実施を決定しました。</p> <p>国内外のリサーチクラークシップの学生の論文がCell、Nature microbiology、The Journal of Clinical Investigation誌など国際有力誌に掲載されました。</p> <p>臨床研修マッチングについて、保護者とのコミュニケーションの緊密化や学生への働きかけを行った結果、2020年度はマッチング史上初めて県単位で100%を達成しました。</p> <p>6公私立医科大学による卒業試験の共通化を本格実施することにより他学の学生との比較ができるようになりました。</p> <p>先進的な授業方法である反転授業を導入しました。</p> <p>感染症教育の充実のため文部科学省補助金(感染症医療人材育成事業、1億136万円)に応募し採択されました。</p> <p>入学時から生涯にわたって教育する医療人育成機構を創設し、学生の学習支援、自己学習力啓発を目的にメンター制度の導入を行いました。</p> <p>シミュレーターを用いた臨床教育を開始しました。</p>
2	研究	<p>所信表明に掲げた5項目(①研究者の育成支援、②学外機関との連携、③重点研究、④女性等研究者育成制度、⑤有識者委員会等)を引き続き着実に実行してまいりました。</p> <p>学長就任以来注力してきた優秀な研究者の育成支援、科学研究費獲得支援、若手・女性・医療スタッフの研究支援の効果が現れ、論文数が2018年の335本に対し2019年は495本と1.48倍に増加しました。また科学研究費獲得額は2019年度には213件2億8460万円でしたが、2021年度は、253件、3億3770万円と顕著な増加をみました。</p> <p>研究活動における総合的な支援を行うため、研究力向上支援センター、医学研究支援センター、産学官連携推進センターからなる先端医学研究支援機構を設置し、新たにリサーチアドミニストレーター(URA)と専門技術職員を配置しました。</p> <p>厚生労働省の女性医療職等の働き方支援事業(研究支援)に応募し採択されました。</p> <p>大学の研究や技術が軍事目的に使用されることを防ぐため、安全保障輸出管理制度を導入しました。</p> <p>臨床研修における基礎研究医プログラム(厚生労働省)に応募し採択されました。科研費獲得額が評価され2名の増員を獲得しました。</p> <p>オゾン、柿渋、光触媒、茶の新型コロナウイルス不活化効果について世界初の研究成果を発表しました。</p> <p>学内において、研究成果の社会還元必要性、アントレプレナーシップの重要性の理解を促進するため、研究者の起業支援を開始し、2021年7月にはMBT 微生物学研究所株式会社設立に至りました。</p> <p>重点研究である血栓止血研究やIVR研究について、着実に進捗してきました。</p>

3	診療	<p>所信表明に掲げた5項目(①病院経営、②附属病院の高度化、③救急医療体制、④高度医療機器の運用、⑤地域医療機関との連携)を引き続き着実に実行してまいりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策については、2020年4月1日新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ本部長に就任しました。その下に病院部会、教育・研究部会、先端研究部会、記録部会(NHKとの共同事業)を組織し、MBT感染症部会との連携を構築しました。すべての情報を本部にあげる仕組みを作り、また、すべての本部決定の情報をコロナ対策本部ニュースとして全学に発信し、情報の一元化を達成しました。この仕組みは奈良県のコロナ医療の中心である本学附属病院が有効に機能することに貢献したと思っています。</p> <p>最大150床のコロナ用病床を確保し、奈良県のコロナ対策のリーダーとして、特に重症患者の受け入れに注力しました。その結果、医療情報サイトm3.comのアンケート調査において、奈良県内の機関中では第1位、全国の大学病院中第2位の貢献度評価を獲得しました。</p> <p>コロナ対応病床の確保とそれに伴う患者数減により、附属病院収益が減少しましたが、高度な医療を要する患者の対応に重点化、効率化したことにより、減収を最低限に抑えることができました。</p> <p>院内処方の影響を除いた営業収益に対する医薬品費比率、診療材料費比率は、公立医科系大学中最低を維持することができました。</p> <p>2019年度に更新した電子カルテシステムについて、円滑な運営を行っています。</p> <p>地域医療機関とも緊密な連携に努め、コロナ下ではありますが、紹介率、逆紹介率ともに高水準を維持しました。</p> <p>糖尿病・内分泌内科学講座、がんゲノム腫瘍内科学講座、リハビリテーション医学講座を新設しました。</p> <p>働き方改革に向けたタスクシフト・シェアを行うために、高いスキルを持つ医療職の養成を行いました。</p> <p>臨床医学研究棟は老朽化しており、耐震の問題もあったため、その設備をA棟に移転し、会議用オープンスペースなどを備えた環境整備を行いました。</p> <p>ジェネリック使用率を70%以上にする中期目標を達成しました。</p> <p>外科マスター医が7名に増加し、外科マスター制度が充実しました。</p>
4	総合	<p>所信表明に掲げた5項目(①MBT構想、②橿原キャンパス外施設、③未来への飛躍基金、④新キャンパスと県との意思疎通)を引き続き着実に実行してまいりました。</p> <p>MBT関連では、2021年7月 会員企業が206社になりました。会員企業の本社所在地は21都道府県に分布しています。医科の単科大学にほぼすべての業種から200社以上が集まるコンソーシアムは世界に例がないと思います。</p> <p>MBTコンソーシアムの協力を得て、奈良医大の研究成果が社会還元される仕組みを確立しました。その例として、奈良医大で発見された柿渋の新型コロナウイルス不活化効果を社会還元するために、4社が柿渋の食品を製造し販売しています。MBT活動の一環として、コロナ克服活動を全国展開してきました。3感染ルート遮断を基本とした感染対策を企業・団体に対して指導し、それを記録集にまとめ発表しました。また、難病克服活動を開始し、WEBセミナーや映画祭を企画し啓発活動を展開しています。</p> <p>東京、大阪、奈良の5カ所の橿原外キャンパスに加え、新たに北海道沼田町にMBT研究所の分室を開設しました。</p> <p>未来への飛躍基金は2019年分の集計で申込額が2億円を超えました。この基金を用いて、高度医学シミュレーターの導入を進めました。</p> <p>月1回の知事との定期面談等を通じて県と緊密な意思疎通を行っています。</p>
5	その他 (法人運営または学長選考基準に示された資質の発揮度等について)	<p>法人の運営は私のリーダーシップのもと、役員を信頼し、役割分担のもとに行ってまいりました。全般事項は林、柁井副理事長、教育・研究に関しては車谷、嶋医学部長、診療に関しては古家、吉川病院長、法人運営に関しては、西浦、宇都宮総務・経営担当理事に全幅の信頼を置いて行っています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症について、役員のみなさんの協力の下、適切な対応に取り組みました。</p> <p>新しい施策として、各教室の目標設定とその評価ならびに新教員評価方法の導入を行いました。</p> <p>病院設計の自由度を阻害している建築物の高さ制限の緩和に向けた取り組みを始めました。</p>

6 総合評価	<p>本学が丸となって目標達成の努力していることについて、奈良県の評価委員会や学外有識者委員会の先生方からも高い評価をいただいております。</p> <p>私は奈良医大を全国的に存在感がある、特別な大学にすることに注力してきました。</p> <p>そしてこれを実現するために、MBT構想を強力に推し進めました結果、住居医学から始まったMBT構想は、17年かけて参加企業が200社を超えるまでに成長してきました。日本経済団体連合会など有力団体との交流を通じて、奈良医大の活動が全国規模で展開できる準備を行っています。特に学長2期目後半において、その成長の度合いが加速しました。MBT活動は代表例ですが、「たゆまぬ改革を行うことにより、世界的に存在感のある特別な大学になる」目標が今回の評価期間においてその礎を築けつつあると思っております。</p> <p>(※ 参考資料として別紙を添付しています。)</p>
--------	---

令和3年 9月 2日

奈良県立医科大学 学長

細井裕司

